神奈川県下の犬猫を中心とした愛玩・伴侶動物販売施設の実態について

林谷秀樹^{*1}, 中村 満^{*1}, 小川益男^{*1}, 平田 清^{*2}

Survey of Animal Breeding and Sanitary Conditions at Pet Shops Mainly for Dogs and Cats in Kanagawa Prefecture.

Hideki HAYASHIDANI^{*1}, Mitsuru NAKAMURA^{*1}, Masuo OGAWA^{*1}
and Kiyoshi HIRATA^{*2}

^{*1} Faculty of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and
Technology, 3-5-8, Saiwai-cho, Fuchu, Tokyo 183

^{*2} Animal administration office of Kanagawa Prefecture, 401,
Tsuchiya, Hiratsuka, Kanagawa 259-12

Summary

A questionnaire on animal breeding and sanitary control of facilities was conducted at 147 pet shops in Kanagawa Prefecture. The following results were obtained.

1. Eighty-two (55.8%) pet shops responded. Of those, 57 sell dogs and cats, and 25 do not. We only analysed the data of the 57 pet shops for the other 25 were inadequate. In the 57 pet shops, 35.1% sell mammals other than dogs and cats, 54.4% sell birds and 8.8%, reptiles.
2. In the 57 pet shops, 24.6% specialized in animals sales and 75.4% other forms of business such as trimming or lodging.
3. The mean number of workers, including shop owners and employee, in 57 shops was 2.6. In most (78.9%) shops, they had a license for animal treatment. A breakdown of the licensed worker, expressed by percentage of shops, was as follows: trimmers, 59.6%; pet care advisers, 35.1%; handlers, 14.0%; veterinarians, 8.8%; others, 8.8%.
4. The main problems of the sanitary control were that facilities could not prevent the entry of harmful insects or rats, and containers for waste matter were not adequate; workers often did not disinfect their hands, or change clothes when they work.
5. The shops with licensed workers had sanitary facilities and better breeding animals than those without such workers. Shop owners should thus employ licenced workers to ensure high standard at pet shops.

^{*1}東京農工大学農学部
〒183 東京都府中市幸町3-5-8

^{*2}神奈川県動物保護センター
〒259-12 神奈川県平塚市土屋401

著しい工業の発展と経済の成長は、我が国の歴史上かつて経験したことのない物質的な豊かさや生活レベルの向上をもたらした。高等教育も一段と普及するにいたっている。このようなことに関連して我が国では、都市化、核家族化、高齢化など社会構造が急速に変化し、国民の価値観、ライフスタイルも、近年のレジャーブームや使い捨て製品の普及に例をみるごとく生活をより便利に、より大きく楽しむとする傾向が高まっている。しかし、一方ではこのような変革の中で精神面での孤独感、疎外感を感じる人たちが以前にまして目立つようになり、社会問題化してきているように思われる。

近年、犬や猫を中心とした愛玩動物や各種の野生動物に対する関心が著しく高まっている。特に犬や猫は、かつては番犬や捕鼠用などの実用的な目的で飼育されてきたが、人間生活が豊かになり、複雑化するにつれて、情緒的な動機から飼育されるようになり、現在では愛玩動物としての認識から、さらに前進して人生の伴侶あるいは家族の一員として位置付ける人たちが増えており、人間生活との係わり合いも一段と深まっている¹⁻³⁾。このような傾向は、上述の社会的変化が進めば進むほど高まり、また、飼育頭数も増加することが考えられる。したがって、これらの動物をどのような形で人間社会に参加させてゆくかが今後の重要な問題になるであろう。事実、犬や猫の飼育頭数が増加し、人と動物との関係が密接になるにつれて、人畜共通伝染病や動物飼育に伴う鳴き声、悪臭などの公害問題がクローズアップされている^{4,5)}。

これらの問題は、動物飼育者が動物の習性、生理、病気などについての知識が乏しいために、適切な飼育や衛生管理が行われていないこと、動物の飼育に伴って発生する社会的問題に対するマナー面での意識が低いことなどに起因すると考えられる。したがって、これらの問題の解決に当たってまず必要なことは、動物の適切な飼養・衛生管理およびマナー等について飼育者を教育して必要な知識を与えるとともに、その知識を習慣的な行動へと導くことであると考えられる。現に、地方自治体や動物関係団体の中には、数は少ないながらも自主的にこれに類するような試みを行なっているところもみられる。しかし、このような組織だけで直接一般飼育者を広域のかつ連続的に指導してゆくことには限界があり、もっと地域的、日常的に一般飼育者に浸透しうる対応策の確立が望まれる。その一つの方策として、熊元

ら⁴⁾は飼育者への主要な動物供給源であり、餌の販売等を通じて飼育者と日常接する機会の多い動物販売施設を活用することを提案している。そのためにはまず動物販売施設自体が一般飼育者に対してモデル的な形で整備される必要があり、さらに従業員のうち少なくとも一人は飼育者を指導できるような一定の知識と技術をそなえていることが望ましい。しかし現実には動物販売施設に対する一般住民からの苦情が増えているという報告さえみられ、動物行政の立場からは、動物販売施設を今後どのように指導してゆくかの方が緊急の課題となっている。

ほとんどの都道府県においては、これらの動物販売施設は、現在のところ届出の義務すらなく、したがって施設数、営業内容、施設や動物の管理、従業員の知識・技術レベル、動物購入者への指導などの状況についてはまったく把握されていない。わずかに、宮崎保健所管内というごく限られた地域での実態を調査した結果が報告されているに過ぎない⁴⁾。そこで、本調査研究では今後の動物行政の在り方を考える基礎資料を整備することを目的として、既に昭和55年から県条例で動物販売等の施設について届出制度を実施している神奈川県において、動物販売施設と従業員の知識・技術レベルの実態をアンケート方式により調査した。なお、従業員の知識・技術レベルについては、具体的な設問で調査することはいろいろな面で困難が予想されたので、本調査では、動物販売・取扱い等に関連してなんらかの資格を有するかどうかを指標として、間接的に推測することとした。また、有資格者の従業員がいる施設とない施設で調査結果の比較を行ない、有資格の従業員の存在が施設・動物等の管理や購入者の指導状況にどのように関連しているかを解析した。

調査研究方法

神奈川県動物保護管理条例の動物販売業届出制度に基づいて、平成元年2月現在で神奈川県動物保護センターに届けられている県下34市町村（横浜市、川崎市、横須賀市を除く、面積、人口、登録犬頭数は表1の通り）の147の愛玩動物の販売を行っている施設（以下、施設とする）についてアンケート方式により、表2に示した項目を調査した。なお、調査は全数を対象にした郵送による留置方式に従って実施した。回答のあった82（回答率55.8%）の施設のうち、犬猫を扱っている57施設について、得られたデータを整理した。

なお、組合加入状況、講習会受講状況については、神奈川県動物保護センターのデータに基づいて整理した。

結果と考察

平成元年2月現在で、神奈川県動物保護センターに登録のあった施設数は147であった。これらのほかにも未届けの施設が存在する可能性は考えられるが、センターの所員が随時県内を巡回して、施設の発見に努めているので、その数は極めて少ないと思われる。したがってほぼすべての施設に対しアンケート調査を依頼できたものと思われる。しかしながら、アンケートの回収は82施設（55.8%）にすぎなかった。回収率が低かった理由は、アンケートの設問事項について日頃関心が薄く、従って、前向きな姿勢で積極的に回答しにくいなどの理由で回答を意識的に避けた業者がかなり多かったことが考えられる。また、今回のアンケートの設問内容が犬や猫に関連の深い事項が多かったことから、犬猫を取り扱わない施設が回答しにくい状況にあったことも考えられる。事実、回収されたアンケートのうち、犬猫を取り扱っていない施設では設問に無回答のものが多く関心の低かったことがうかがわれる。今回回収されたアンケートの整理に当たっては、犬猫を扱っていない施設はアンケート項目への回答率が著しく低かったので除外することとした。しかし、得られた調査結果の評価に当たっては、除外したこれらの施設および回答用紙を回収できなかった施設の存在を常に念頭に入れておく必要があろう。

(1) 営業施設の所在地、営業年数、営業形態等について（表3）

犬猫を取り扱っている57施設の所在地は約85%が市部で、郡部は15%弱であった。施設の営業年数は10年以上が約65%を占めていたが、5年未満のものも15%程度みられた。営業形態は販売のみを業とするものは24.6%で残りの75.4%は販売とブリーダー、トリミング、ホテル等との兼業であった。兼業の中

では販売、トリミング、ホテルの3者の兼業（33.3%）が最も多かった。

57施設の組合加入状況をみると、いずれかの組合に加入しているものは13（22.8%）にすぎず、組合組織率は著しく悪かった。神奈川県下の施設が加入しているペット動物関係の組合はA、B、Cの3つであったが、組合別の加入率はAの10（17.5%）、Bの3（5.3%）、Cの1（1.8%）で3者間で著しく異なっていた。これらのうち、1施設はA、Bの両方に加入していた。

(2) 営業施設の従業員の実態について

表4に営業施設の従業員の実態を示した。従業員数は平均2.6人で、2人のところが最も多く（33.3%）、次いで3人（26.3%）、1人（14.0%）の順であったが、なかには6人以上（7.0%）のものもみられた。多くの施設（78.9%）には、なんらかの資格を有する従業員が働いていた。資格の種類別では、トリマーのいる施設（57.9%）が最も多く、次いで愛玩動物飼養管理士（35.1%）、ハンドラー（14.0%）、獣医師（8.8%）、その他（8.8%、アニマルテクニシャン等の記述あり）のいる施設の順であった。これらの資格は獣医師を除きいずれも団体等が自主的に設けた私的なものである。また、49.1%の施設が動物医薬品特例販売業（以下、動薬）の許可（都道府県知事による）を、26.3%の施設が畜犬業者の資格（私的）を有していた。宮崎保健所管内の犬を中心としたペットショップ（25施設）の従業員の場合⁴⁾は、トリマーの資格をもつものが32%で最も多く、次いでハンドラーの12%、獣医師の4%となっており、愛玩動物飼養管理士とその他は見られなかった。愛玩動物飼養管理士の資格はある協会によって認定されているが、資格の取得には少なくとも6カ月間の通信教育と試験が課されており、教材から見る限り動物の適正な飼養・管理等に関する知識をかなり体系づけて学んでいるように見受けられる⁶⁾。神奈川県の場合この資格を持つ人が35.1%の施設で従事しており、比較的高い割合であったことから、

表1. 神奈川県動物保護センター管内の面積、人口、犬の登録頭数

面積(km ²)	人口(人)* ¹	登録頭数(頭)* ²
173,537	3,098,868	133,213

* 1：平成元年7月1日現在

* 2：平成元年度登録頭数

表2 愛玩動物販売施設へのアンケート用紙

No. _____

愛玩動物販売施設へのアンケート

記入日 平成____年____月____日

該当する項目を○で囲むか、空欄にご記入ください

1. 営業施設および従業員について

- 1) 所在地 _____ (市, 町, 村) ・店舗開設年度: 昭和____年
 2) 営業形態 (販売業のほかに兼営しているものがありましたら○で囲んで下さい)
 (ブリーダー, トリマー, ホテル, 訓練所, その他 _____)
 3) 施設への許可: 畜犬業者 (有, 無), 動物薬特例販売業 (有, 無)
 4) 従業員数 _____ 名 (うち有資格者数: 獣医師 (____名), トリマー (____名), ハンドラー (____名), 愛玩動物飼養管理士 (____名), その他 _____ (____名))

2. 取扱い動物について

- 1) 日常的に取り扱っている動物 (犬, 猫, その他の哺乳類, 小鳥, 爬虫類, その他 _____)
 2) 動物の飼育頭数 (調査日の飼育頭数を記入して下さい) [ただし, トリマー, ホテルは調査日の取扱い頭数]

	犬	猫	その他の哺乳類	小鳥	爬虫類	その他
1. 販売	頭	頭	頭	羽	匹	頭
2. ブリーダー	頭	頭	頭	羽	匹	頭
3. トリマー	頭	頭	頭	羽	匹	頭
4. ホテル	頭	頭	頭	羽	匹	頭
5. 訓練所	頭	頭	頭	羽	匹	頭
6. その他	頭	頭	頭	羽	匹	頭

- 3) 動物の仕入先はどこですか: ブリーダー, 同業者, 一般の動物飼育者, その他 _____

3. 施設の構造 (該当する項目を○で囲むか、空欄にご記入下さい)

1) 建物について

- (1) 建物のつくりはどれですか: 木造, モルタル, コンクリート, 鉄骨, 鉄筋, その他 _____
 (2) 建物の利用形態は次のどれですか: 店舗専用建物, 店舗・住居兼用建物
 店舗・住居兼用建物の場合: 家族 (従業員を含む) 専用, 集合住宅, その他 _____

2) 建物の内部の面積・構造について

利用形態	有無	面積	天井	内 壁	床	その他 (ある場合は○)
① 販売店舗	有 無	____㎡	木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, 新建材, その他	冷房, 暖房, 排水口, 給水設備
② 動物飼育室	有 無	____㎡	木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, 新建材, その他	冷房, 暖房, 排水口, 給水設備
③ ホテル	有 無	____㎡	木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, 新建材, その他	冷房, 暖房, 排水口, 給水設備
④ 動物運動場	有 無	____㎡	木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, 新建材, その他	冷房, 暖房, 排水口, 給水設備
⑤ トリミング 室	有 無	____㎡	木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, 新建材, その他	冷房, 暖房, 排水口, 給水設備
⑥ その他 ()	有 無	____㎡	木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, モルタル, 新建材, その他	タイル, コンクリート, 木板, 新建材, その他	冷房, 暖房, 排水口, 給水設備

注: モルタルはしっくいを含む

- 3) 2の ①～⑥ のうち同じ部屋を2つ以上の目的で共用している場合はその組合せを書いて下さい (例: ①と⑤, ①と②と⑤)

- 4) 建物の照明・換気について: ・採光 (自然, 人工, 両方) ・換気 (自然, 人工, 両方)
 5) 建物の防虫・防鼠設備はありますか: ある, ない ; あるいはその方法は (網, 自動開閉ドア, その他 _____)
 6) 建物の給水はどこからですか: 公共水道水, 井戸水, その他 _____
 7) 廃棄物容器はありますか: ある, ない ; あるいはその材質は (金属, 合成樹脂, 木製, その他 _____ ;
 そのふたはありますか ; ある, ない

4. 衛生管理（該当するものを○で囲むか、空欄にご記入下さい）

- 1) 給餌・給水器、ケージの①洗浄はしますか： する、しない； する場合（毎日、ときどき、動物が入替った時、その他 _____）
②消毒はしますか： する、しない； する場合（毎日、ときどき、動物が入替った時、その他 _____）
- 2) 部屋の消毒はしますか： する、しない； する場合（ア）定期的、病気がでたとき、その他 _____
（イ）使用する薬剤名（塩素剤、クレゾール、その他 _____）
（ウ）全室（噴霧）、床のみ、その他 _____
- 3) トリミング用具の消毒はしますか： する、しない； する場合の方法（煮沸、消毒薬〔薬剤名 _____〕、その他 _____）
- 4) 動物を取扱う際に手指の①洗浄はしますか： する、しない； する場合（取扱う前、取扱った後）
②消毒はしますか： する、しない； する場合（取扱う前、取扱った後）
する場合の方法（消毒薬〔薬剤名 _____〕、その他 _____）
- 5) 動物を取扱う際に専用の衣服・帽子・履き物を使用しますか： 使用する、使用しない
- 6) 廃棄物の処理はどのようにしていますか： ゴミ収集車、自家処理（焼却、埋める、トイレへ流す）、その他 _____
- 7) 動物の死体の処理はどのようにしていますか： ゴミ収集車、市役所等へ依頼、動物霊園へ依頼、自家処理（埋める）、その他 _____
- 8) 定期的にハエ、ゴキブリ、カなどの衛生害虫駆除は行なっていますか： いる、いない
いる場合（外部へ依頼、自分で実施、その他 _____）
- 9) 病気にかかった動物や新たに導入した動物を、他の動物から一定期間離して飼育できる部屋がありますか： ある、ない
- 10) その他、衛生管理について特別に実施しているものがありませんらご自由にご記入下さい

5. 動物の飼養・健康管理（該当するものを○で囲むか、空欄にご記入下さい）

- 1) 飼料は何を与えていますか： 市販ペットフード、その他 _____
- 2) 飼料はどこに保存してありますか： 専用の飼料保存室、それ以外（専用の容器、その他 _____）
- 3) 動物が病気や異常になった時の対応はどのようにしていますか： ほとんど自主管理、ほとんど獣医師へ依頼、その他 _____
- 4) 近隣への悪臭防止対策は行なっていますか： いる、いない； 行なっている場合その方法（消臭剤、その他 _____）
- 5) 近隣への鳴き声の防止対策は行なっていますか： いる、いない； 行なっている場合その方法（防音装置、その他 _____）
- 6) 動物を扱っていることについて近隣住民から苦情はありましたか（過去1年以内）： あった、なかった
あった場合： 近隣住民から直接、保健所を通じて、その他 _____
その対策方法は： 施設の改善、話し合い、その他 _____

6. 動物購入者（動物飼育者）への指導：（該当する項目を○で囲んで下さい）

- 1) 飼育方法について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 2) 各種予防注射について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 3) 人畜共通伝染病について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 4) 運動方法について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 5) 苦情処理対策について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 6) 咬傷・ひっかき事故時の対策について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 7) 不用となった動物の取り扱いについて（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 8) 動物の病気について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 9) 獣医師の紹介（有、無）
- 【犬について】
- 10) 狂犬病予防注射について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 11) 畜犬登録について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 12) 放し飼いや禁止について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 13) 繁殖方法について（パンフレットなどの印刷物を渡す、口頭で説明する、購入者にまかせる）
 - 14) 1～13以外にお客さんに特別に指導していることがありましたら具体的にご記入下さい

7. 動物取扱業者になんらかの資格が必要だと思いますか： 思う、思わない、どちらでもない

8. その他、動物の取扱いに関して特に感じていることや行政機関等に希望することがありましたら、なんでもご自由にご記入下さい。

犬猫を扱う営業者が動物の適正な取り扱い等に比較的高い関心を持っている可能性の高いことがうかがわれる。

神奈川県動物保護センターでは、愛玩動物関係者を対象とした講習会を年1回実施しているが、昭和59年から62年までの4年間に従業員が1回以上講習会に参加したことのある施設は、犬猫を取り扱っている施設で68.0%（34/50、57のうち昭和62年度の講習会以降に開業した7施設を除く）であったが、犬猫を取り扱っていない施設では58.3%（14/24、25のうち昭和62年度の講習会以降に開業した1施設を除く）であった。また、出席している施設ではほぼ

毎年続けて出席しているのに比べ、しないところではまったくしない傾向がみられた。この原因には、営業者の熱意の差の他に、講習会が毎年センターで開かれるため、交通の便の悪い地域にある施設では出席しにくいという事情が関与していることも考えられ、今後講習会を行う場所について工夫することが望まれる。

(3) 取扱い動物の実態について

表5の(1)は、施設の取り扱い動物の種類を、犬猫を取り扱っているかないかの別に整理した結果を示している。アンケートに回答のあった82施設のうち犬猫を取り扱っている施設は57（69.5%）で、そ

の35.1%が犬猫以外の哺乳類を、54.4%が鳥類を、8.8%が爬虫類を合わせて販売しており、犬猫のみを販売しているものは45.6%であった。また犬猫を取り扱っていない施設は25 (43.9%) で、そのうち8.0%の施設が犬猫以外の哺乳類を、96.0%が鳥類を、12.0%が爬虫類を販売していた。このうち、鳥類のみを販売している施設は19ヶ所 (76.0%) であったが、犬猫以外の哺乳類のみや爬虫類のみを販売している施設はみられなかった。人畜共通感染症の問題を考える上で、小鳥も犬猫と同様に重要な存在であることから、犬猫を扱っていないが小鳥を扱っている施設の実態についても把握しておくことが今後の課題と思われる。

保有動物数 (1日当たり) は動物種によって異なっていた。犬についてみるとほとんどの施設が注文に応じて導入することが多い関係上、常時店頭で飼

育・販売している店は少なかった。特に10頭以上保有している施設は極めて少なかった。このような傾向は猫ではさらに著しく、まったく飼育していない施設が77.2%を占めていた。

動物の仕入先は同業者、ブリーダー、一般飼育者の複合 (42.1%) とするものが最も多く、次いで同業者 (33.3%) であった。このように動物の仕入先は多岐にわたっており、仕入先の衛生状態には日頃から注意を払い、また、仕入動物の健康チェックにも心掛ける必要があろう。

(4) 建物・設備等の整備状況について (表6)

建物の内部構造については、販売店舗の部分を除き、ほとんど回答が得られなかった。これは販売店舗以外の項目に該当する構造・設備を保有していないケースが多いためと思われる。従って、アンケート結果の取りまとめは販売店舗部分についてのみ行

表3. 施設の所在地, 営業年数, 営業形態および組合加入状況

(1) 所在地

市部	郡部	計
49 (86.0)	8 (14.0)	57 (100.0)

(2) 営業年数

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	無回答	計
8 (14.0)	11 (19.3)	10 (17.5)	12 (21.1)	14 (24.6)	2 (3.5)	57 (100.0)

(3) 営業形態

販売のみ	販売とブリーダー	販売とトリミング	販売とホテル	販売とその他1つ
14 (24.6)	7 (12.3)	5 (8.8)	1 (1.8)	2 (3.6)
販売, トリミング, ホテル		販売とその他2つ以上の業種		計
19 (33.3)		9 (15.8)		57 (100.0)

(4) 組合 (団体) 加入の有無

組合加入	組合非加入	計
13 (22.8)	44 (77.2)	57 (100.0)

表 4. 営業施設の従業員の实態

(1) 従業員数

1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人以上	無回答	計
8 (14.0)	19 (33.3)	15 (26.3)	3 (5.3)	4 (7.0)	4 (7.0)	4 (7.0)	57 (100.0)

(2) 資格を有する従業員のいる施設数

資格	獣医師	トリマー	ハンドラー	愛玩動物 飼養管理士	その他	なし	畜犬* 業者	動物薬* 特例販売業	施設数
該当 施設数	5 (8.8)	34 (59.6)	8 (14.0)	20 (35.1)	5 (8.8)	12 (21.1)	15 (26.3)	28 (49.1)	57

注：複数回答

*：施設に対する認可

(3) 講習会受講状況

	出席*1	欠席	計
犬猫を取り扱っている*2 施設	34 (68.0)	16 (32.0)	50 (100.0)
犬猫を取り扱っていない*3 施設	14 (58.3)	10 (41.7)	24 (100.0)

* 1：昭和59年から62年の4年間に従業員が講習会に1回以上参加したもの

* 2：昭和62年度の講習会以降に営業の届け出をした7施設を除く。

* 3：昭和62年度の講習会以降に営業の届け出をした1施設を除く。

表 5. 取扱い動物の種類

(1) 取扱い動物の種類

取り扱い動物	犬猫のみ	犬猫以外 の哺乳類	鳥類	爬虫類	施設数
犬猫を取り扱っている 施設	26 (45.6)	20 (35.1)	31 (54.4)	5 (8.8)	57
犬猫を取り扱っていない 施設	0 (0.0)	2 (8.0)	24 (96.0)	3 (12.0)	25
総 計	26 (31.7)	22 (26.8)	55 (67.1)	8 (9.8)	82

注 1：回答のあった82施設を対象とした

注 2：複数回答

(2) 動物の数 (調査日の頭羽数)

①犬 (頭)

0 頭	1 頭以上 5 頭未満	5 頭以上 10頭未満	10頭以上 15頭未満	15頭以上 20頭未満	20頭以上 25頭未満	25頭以上	計
23 (40.4)	21 (36.8)	7 (12.3)	1 (1.8)	2 (3.5)	2 (3.5)	1 (1.8)	57 (100.0)

②猫 (頭)

0 頭	1 頭以上 5 頭未満	5 頭以上 10頭未満	10頭以上 15頭未満	計
44 (77.2)	9 (15.8)	3 (5.3)	1 (1.8)	57 (100.0)

③その他の哺乳類 (頭)

0 頭	1 頭以上 5 頭未満	5 頭以上 10頭未満	10頭以上 15頭未満	15頭以上 20頭未満	20頭以上 25頭未満	25頭以上	計
38 (66.7)	9 (15.8)	0 (0.0)	5 (8.8)	2 (3.5)	1 (1.8)	2 (3.5)	57 (100.0)

④小鳥 (羽)

0 羽	1 羽以上 50羽未満	50羽以上 100羽未満	100羽以上 150羽未満	150羽以上 200羽未満	200羽以上 250羽未満	250羽以上	計
28 (49.1)	8 (14.3)	11 (19.3)	3 (5.3)	4 (7.0)	0 (0.0)	3 (5.3)	57 (100.0)

(3) 動物の仕入先

ブリーダー のみ	同業者 のみ	一般の動物 飼育者のみ	その他	複合*	無回答	計
4 (7.0)	19 (33.3)	0 (0.0)	2 (3.5)	24 (42.1)	8 (14.0)	57 (100.0)

* : ブリーダー, 同業者, 一般の動物飼育者の2ヵ所以上から仕入

った。販売店舗の広さは10~40m²のものが多かった(52.6%)が、他のアンケート項目に比べ無回答(24.6%)の多いことが目立っている。

天井の材質は新建材(43.5%)、木板(22.8%)、モルタル(14.0%)の順に、また、内壁の材質は木板(28.1%)、新建材(26.7%)、コンクリート(21.1%)の順に多かった。これに対し床では、コンクリートが圧倒的に多く、これにタイルの15.8%を加えると68.4%は直接洗浄・消毒が可能な構造を有していた。

換気方法は自然・人工の併用(61.4%)が最も多く、人工(24.6%)がこれに次いでいたことから、ほとんどの施設が人工換気装置を有していることがわかる。また、ほとんどの施設が店舗内に公共水道の蛇口を有しており、井戸水だけに頼っているところはみられなかった。

防虫・防鼠設備は、なし(43.9%)とするものの比率が著しく高く、あり(42.1%)とするものとはほぼ等しく、また、ありとしたものの中には、単にドアをつけている(8施設, 14.0%)だけのものがか

表6. 建物・設備等の整備状況（販売店舗部分のみ）

(1) 面積と材質

①面積

10m ² 未満	10m ² 以上 20m ² 未満	20m ² 以上 30m ² 未満	30m ² 以上 40m ² 未満	40m ² 以上 50m ² 未満	50m ² 以上 60m ² 未満	60m ² 以上 70m ² 未満	70m ² 以上	無回答	計
5 (8.8)	12 (21.1)	11 (19.3)	7 (12.3)	3 (5.3)	1 (1.8)	3 (5.3)	1 (1.8)	14 (24.6)	57 (100.0)

②天井の材質

木板	モルタル	新建材	その他	複合*	無回答	計
13 (22.8)	8 (14.0)	25 (43.9)	3 (5.3)	2 (3.5)	6 (10.5)	57 (100.0)

*：木板，モルタル，新建材，その他の材料のうち2つ以上を併用

③内壁の材質

タイル	コンクリート	木板	モルタル	新建材	複合*	無回答	計
0 (0.0)	12 (21.1)	16 (28.1)	1 (1.8)	15 (26.3)	7 (12.2)	6 (10.5)	57 (100.0)

*：タイル，コンクリート，木板，モルタル，新建材，その他の材料のうち2つ以上を併用

④床の材質

タイル	コンクリート	木板	新建材	その他	複合*	無回答	計
9 (15.8)	30 (52.6)	2 (3.5)	6 (10.5)	1 (1.8)	3 (5.3)	6 (10.5)	57 (100.0)

*：タイル，コンクリート，木板，モルタル，新建材，その他の材料のうち2つ以上を併用

(2) 照明

自然	人工	両方	無回答	計
11 (19.3)	4 (7.0)	35 (61.4)	7 (12.3)	57 (100.0)

(3) 換気

自然	人工	両方	無回答	計
3 (5.3)	14 (24.6)	35 (61.4)	5 (8.8)	57 (100.0)

(4) 給水設備

公共水道水	井戸水	両方	無回答	計
50 (87.7)	0 (0.0)	3 (5.3)	4 (7.0)	57 (100.0)

(5) 建物の防虫・防鼠設備

あ り					なし	無回答	計
網	ドア	その他	無回答	計			
8 (14.0)	8 (14.0)	4 (7.0)	4 (7.0)	24 (42.1)	25 (43.9)	8 (14.0)	57 (100.0)

(6) 廃棄物容器

あ り						なし	無回答	計
金属	合成樹脂	金属+合成樹脂	その他	無回答	計			
2 (3.5)	36 (63.2)	1 (1.8)	4 (7.0)	1 (1.8)	44 (77.2)	9 (15.8)	4 (7.0)	57 (100.0)

廃棄物容器の蓋

あり	なし	無回答	計
34 (77.3)	5 (11.4)	5 (11.4)	44 (100.0)

注：母数は廃棄物容器のあったもの

なり多くみられ、建物の構造・設備上の大きな問題点の1つと考えられる。

廃棄物容器は、44施設（77.2%）がありと回答した。しかし、このうち蓋のないものが5施設みられ、これに廃棄物容器のないもの9施設を加えると、14（24.6%）となり、好ましい状態ではなかった。防虫・防鼠設備と廃棄物容器の整備はいずれもそれほど大きな経費を要するとは考えられないことから、この状態は経費上の負担というよりも、衛生観念の欠如に由来するものと考えられる。

(5) 建物・設備等の衛生管理状況について（表7）

施設の衛生管理上、建物・設備等の洗浄・消毒は極めて重要な項目の一つと考えられる。特に給餌・給水器の洗浄は毎回行うことが望ましいにもかかわらず、時々または入替時のみと答えたものが22.8%もみられたことは、動物の健康上はもちろんのこと、動物購入者に対する指導意識の上でも問題があると思われる。

消毒については、していないとはっきり答えたものが、給餌・給水器で3.5%、部屋で8.8%みられ、さらに手指では34.7%に達し、かなり高い値を示した。トリミング用器具の消毒については、回答をした施設（68.5%）では1例を除く全例で行っていた。また、無回答のもの（19/57, 31.5%）が多かった

が、この理由は無回答19施設のうち16施設ではトリマーがいなかったことから、トリミングを業としていないため回答しなかったことにあると考えられる。なお、消毒をしていると答えた施設の中には家庭用漂白剤等不適切な薬品や方法を用いているケースがいくつも見られた。したがって、適正な消毒方法とともに、特に手指については消毒を習慣づけるよう指導することが重要と考えられる。また、なんらかの資格を有する従業員がいる施設ではない施設に比べて、建物や設備の洗浄・消毒の実施率が高く、特に建物の消毒ではすると答えた施設は前者では91.1%であったが、後者では66.7%にすぎなかった。

作業時の専用の衣服を着用すると答えた施設は43.8%に過ぎず、半数以上が着用しないか無回答であった。

廃棄物と死体の処理に地方自治体のゴミ収集車のみを利用しているものが、それぞれ68.4%と12.3%みられたことにも、環境衛生面のみならず、動物愛護意識等の面においてもいろいろと問題が内在しているように感じられる。

衛生害虫については、なんらかの方法で定期的に駆除を行っているもの73.7%に対し、していないものが15.8%、無回答が10.5%もみられ、今後衛生害虫駆除の意義について動物の衛生面のみならず、公

表 7. 建物・設備等の衛生管理状況

(1) 給餌・給水器の洗浄

す る				しない	無回答	計
毎日	ときどき	入替時	計			
42 (73.7)	10 (17.5)	3 (5.3)	55 (96.5)	0 (0.0)	2 (3.5)	57 (100.0)

(2) 給餌・給水器の消毒

す る					しない	無回答	計
毎日	ときどき	入替時	無回答	計			
21 (36.8)	19 (33.3)	10 (17.5)	1 (1.8)	51 (89.5)	2 (3.5)	4 (7.0)	57 (100.0)

(3) 部屋の消毒

す る						しない	無回答	計
定期的	病気発生時	両方	その他	無回答	計			
37 (64.9)	4 (7.0)	1 (1.8)	1 (1.8)	6 (10.5)	49 (86.0)	5 (8.8)	3 (5.3)	57 (100.0)

消毒する場合

(1) 使用する薬剤	塩素剤	クレゾール	その他	複合*1	無回答	計
	20 (40.8)	3 (6.1)	5 (10.2)	20 (40.8)	1 (2.0)	49 (100.0)
(2) 消毒する場所	室全体	床のみ	その他	床とその他	無回答	計
	20 (40.8)	16 (32.7)	2 (4.1)	2 (4.1)	9 (18.4)	49 (100.0)

* 1：塩素剤、クレゾール、その他の薬剤のうち2つ以上の薬剤を使用

(4) トリミング用器具の消毒

す る						しない	無回答	計
煮沸	薬剤	その他*1	複合*2	無回答	計			
7 (12.3)	11 (19.2)	7 (12.3)	10 (17.5)	3 (5.3)	38 (66.7)	1 (1.8)	18 (31.5)	57 (100.0)

* 1：ステルライザー（5例）等の記載あり

* 2：煮沸、薬剤、その他の方法のうち2つ以上の方法を併用

(5) 従業者の手指の洗浄

す る					しない	無回答	計
取扱う前	取扱い後	取扱い前後	無回答	計			
4 (7.0)	28 (49.1)	14 (24.6)	4 (7.0)	50 (87.7)	0 (0.0)	7 (12.3)	57 (100.0)

(6) 従業者の手指の消毒

す る					しない	無回答	計
取扱う前	取扱い後	取扱い前後	無回答	計			
1 (1.8)	18 (31.6)	5 (8.8)	4 (7.0)	28 (49.1)	17 (34.7)	12 (21.1)	57 (100.0)

消毒する場合の方法

消毒薬	無回答	計
22 (79.6)	6 (21.4)	28 (100.0)

(7) 作業時の衣服の着替

行なう	行なわない	無回答	計
25 (43.8)	27 (47.7)	5 (8.8)	57 (100.0)

(8) 廃棄物の処理

ゴミ収集車	自家処理*1	複合*2	その他	無回答	計
39 (68.4)	4 (7.0)	8 (14.0)	2 (3.5)	4 (7.0)	57 (100.0)

※1：焼却，埋却等

※2：ゴミ収集車，自家処理，その他の方法のうち2つ以上の方法で処理

(9) 死体の処理

ゴミ収集車	市役所	動物霊園	自家処理*1	複合*2	無回答	計
7 (12.3)	9 (15.8)	12 (21.1)	10 (17.5)	12 (21.1)	7 (12.3)	57 (100.0)

※1：焼却，埋却等

※2：ゴミ収集車，市役所，動物霊園，自家処理，その他の方法のうち2つ以上の方法で処理

(10) 衛生害虫駆除

している					していない	無回答	計
外部へ依頼	自分で実施	両方	無回答	計			
4 (7.0)	35 (61.4)	2 (3.5)	1 (1.8)	42 (73.7)	9 (15.8)	6 (10.5)	57 (100.0)

(11) 隔離室の有無

ある	ない	無回答	計
38 (66.6)	14 (24.6)	5 (8.8)	57 (100.0)

表 8. 動物の飼養・健康管理の状況

(1) 飼料の種類

ペットフード	その他	両方	無回答	計
48 (84.2)	2 (3.5)	4 (7.0)	3 (5.3)	57 (100.0)

(2) 飼料保存

専用保存室	保存室以外				無回答	計
	専用容器	その他	無回答	計		
15 (26.3)	31 (54.4)	4 (7.0)	2 (3.5)	37 (64.9)	5 (8.8)	57 (100.0)

(3) 病気や異常発生時の対応

自主管理	獣医師へ依頼	その他	無回答	計
10 (17.5)	43 (75.4)	2 (3.5)	2 (3.5)	57 (100.0)

(4) 悪臭対策

している					していない	無回答	計
消臭剤	その他	両方*	無回答	計			
23 (40.4)	7 (12.3)	1 (1.8)	7 (12.3)	38 (66.7)	16 (28.1)	3 (5.3)	57 (100.0)

*：消臭剤とその他のものを併用

(5) 鳴き声対策

している				していない	無回答	計
防音装置	その他	無回答	計			
9 (15.8)	6 (10.5)	5 (8.8)	20 (35.1)	30 (52.6)	7 (12.3)	57 (100.0)

(6) 近隣からの苦情

あった*	なかった	無回答	計
2 (3.5)	52 (91.2)	3 (5.7)	57 (100.0)

*：苦情は全て直接近隣住民からのものであった

象衛生面からも周知徹底をはかる必要性が感じられる。

動物を新たに導入した時の検疫や病気にかかった動物の隔離に必要な専用の部屋は、あるものが66.6%、ないものが24.6%、無回答が8.8%であった。先に述べたように動物の仕入先は多岐にわたっており、人畜共通伝染病はもちろん、その他の伝染病を予防する観点からみても、隔離室の整備は必須と思われる。

- (6) 動物の飼養・健康管理の状況について (表8)
飼料はほとんどが市販ペットフードを使用してい

たが、専用の飼料保存室を有する施設は26.3%にすぎなかった。専用保存室を持たない施設では大部分が専用容器を使用しており、適切な容器の管理(特に蓋や清潔保持)と飼料の補給により、余分な在庫品を長期間にわたってかかえこまないよう配慮することが望まれる。部屋の大きさと適正な飼養動物数の関係、および動物飼養方法の実態については、今回の調査では明確な資料が得られず、今後きめ細かい調査が必要と思われる。

動物に病気や異常が発生した時の対応の仕方として、獣医師に依頼すると答えた施設は75.4%であっ

表9. 動物購入者に対する指導の方法

		パンフレット	口頭	しない	無回答	計	備 考
1	飼育方法	24 (42.1)	31 (54.4)	0 (0.0)	2 (3.5)	57 (100.0)	健康管理
2	予防注射	18 (31.6)	33 (57.9)	3 (5.3)	3 (5.3)	57 (100.0)	
3	運動方法	14 (24.6)	36 (63.2)	4 (7.0)	3 (5.3)	57 (100.0)	
4	咬傷・ひっかき事故時の対策	3 (5.2)	34 (59.6)	12 (21.1)	8 (14.0)	57 (100.0)	飼育マナー
5	苦情処理対策	5 (8.8)	30 (52.6)	14 (24.6)	8 (14.0)	57 (100.0)	
6	不用となった動物の扱い	4 (7.0)	38 (66.7)	9 (15.8)	6 (10.5)	57 (100.0)	
7	狂犬病予防注射	11 (19.2)	39 (68.4)	3 (5.3)	4 (7.0)	57 (100.0)	法的義務の履行 (犬について)
8	畜犬登録	6 (10.5)	42 (73.7)	5 (8.8)	4 (7.0)	57 (100.0)	
9	放し飼い禁止	4 (7.0)	42 (73.7)	6 (10.5)	5 (8.8)	57 (100.0)	
10	繋留方法	5 (8.8)	35 (61.4)	8 (14.0)	9 (15.8)	57 (100.0)	
11	人畜共通伝染病	17 (29.8)	33 (57.9)	3 (5.3)	4 (7.0)	57 (100.0)	疾病・事故対策
12	動物の病気	20 (35.1)	30 (52.6)	3 (5.3)	4 (7.0)	57 (100.0)	
13	獣医師の紹介	有 48 (84.2)	無 5 (8.8)	無回答 4 (7.0)	4 (7.0)	57 (100.0)	

だが、自主管理（17.5％）と答えたものも比較的高率であった。また、この設問に対する回答をなんらかの資格を有する従業員のいる施設としない施設とで比較すると、自主管理と答えたものが、いる施設では15.6％であったのに対し、いない施設では25.0％で比較的高かった。

動物飼育に起因する悪臭については、3分の2の施設がなんらかの対策を講じているものの、その多くは消臭剤を用いるにすぎず、清掃などの基本的方法を意識的に取入れているところは5施設（消臭剤とその他の方法を併用している1施設と、その他の方法を用いている7施設、計8施設のうち）に過ぎなかった。

動物の鳴き声対策をしている施設は35.1％にすぎず、しかもその半数以上が具体的方法を示さないか、実効性の乏しい方策を用いていた。このような状況にもかかわらず、動物の悪臭や鳴き声について近隣から苦情をうけたことのある施設は、わずかに2施設（3.5％）にすぎなかったことをどのように理解したらよいか、さらに考察を深め得る資料の収集が必要と思われる。

(7) 動物購入者に対する指導状況について（表9）

いずれの項目とも口頭で説明すると答えたものが最も多かった。次いで、パンフレットを利用としたものが、健康管理、疾病・事故対策に関係した項目では多かったが、飼育マナー、法的義務の履行については、適正なパンフレットの入手が困難なためか購入者まかせでなにも指導しないと答えたものが多い傾向を示した。行政側が適切なパンフレットを作成して、施設を通じて動物購入者に配布することも一考の余地があるものと思われる。

(8) 動物取扱業者の資格の必要性和自由記入欄への特記事項について（表10）

動物取扱業者になんらかの資格要件が必要かの問いに対し、49.1％が必要と回答した。また、なんらかの資格を有する従業員のいる施設では53.3％が

必要と答えたが、いない施設では33.3％にすぎなかった。必要と回答をした人の中には、アンケート用紙の自由記入欄に適正飼育の専門知識の必要性、規制よりも適格な指導員を養成することの有効性、行政担当者の熱意の重要性、仔犬の仕入・販売時に健康証明書の添付を義務づけることの必要性、人畜共通伝染病対策、犬猫の放し飼い規制の強化など、前向きな意見を記入したものが多かった。

本調査により、なんらかの資格を有する従業員がいる施設はいない施設と比較して、建物や設備の洗浄・消毒の実施率が高いこと、また、動物の疾病や異常発生時の対処の仕方がより適切であることなど、施設や動物の衛生管理が全般的に良好な状態にあることが判明した。このことは自由記入欄への具体的な意見によっても裏づけられており、なんらかの資格を持つことが、従業員や営業者の意識や態度にプラスに作用していることがうかがわれる。この背景にはなんらかの資格を有するものが動物の飼育管理等について一定の知識を有することのほかに、資格を持っていることへのプライド、責任感というような要素も係わっているものと思われる。今後、人と動物との社会的距離はますます接近し、また、動物を取扱う営業形態は多様化してゆくことが考えられる。これに伴って動物関連施設の従業員の専門的知識も、これに対応できるレベルへと向上が求められるものと考えられる。従って、営業施設の従業員に対しては動物の飼育管理や施設の衛生管理等について積極的に専門知識を与えてゆく方策を進めるとともに、一定の知識または経験を有するものにはふさわしい名称の資格を与える制度をつくるなどして、将来的には動物販売等の営業施設には資格を有する従業員の配置を義務付けることも検討してゆくことが望まれる。

要 約

神奈川県下の147の愛玩動物販売施設（以下、施設）について、動物の飼育や施設の衛生管理等の実態をアンケート方式によって調査を行い、以下の成績を得た。

1. アンケートに回答のあった82施設（回答率55.8％）のうち犬猫を取り扱っていた施設は57（69.5％）であった。その35.1％が犬猫以外の哺乳類を、54.4％が鳥類を、8.8％が爬虫類を合わせて販売していた。犬猫を取り扱っていない施設は25（43.9％）であった。うち、8.0％の施設が犬猫以外の哺乳類を、

表10. 動物取扱業者の資格の必要性

必要	不要	どちらとも いえない	無回答	計
28 (49.1)	8 (14.0)	12 (21.1)	9 (15.8)	57 (100.0)

96.0%が鳥類を、12.0%が爬虫類を販売していたが、これらの施設はアンケートに対する回答に欠落項目が多かったので、以下の事項については集計から除外した。

2. 犬猫を取り扱っていた57施設の業態は、動物の販売を専業とするものが24.6%で、残りの75.4%は販売とトリミング、ホテル等の兼業で占められていた。兼業の中では販売、トリミング、ホテルの3者の兼業(33.3%)が最も多かった。

3. 57の施設のうち、なんらかの組合に加入しているものは23(22.8%)にすぎず、組合組織率は著しく悪かった。

4. 57施設の従業員数は平均2.6人で、2人のところが最も多かった。なんらかの資格を有する従業員が従事している施設は78.9%で、資格の種類とその資格保有者が勤務している施設の比率はトリマー59.6%、愛玩動物飼養管理士35.1%、ハンドラー14.0%、獣医師8.8%、その他8.8%であった。県が実施している講習会(年1回実施)に、昭和59年から62年までの4年間に従業員が1回以上参加したところのある施設は、72.2%であった。また、出席している施設ではほぼ毎年続けて出席しているのに比べ、しないところではまったくしない傾向がみられた。

5. 建物・設備の整備状況については、防虫・防鼠設備、廃棄物容器の設置状況に問題があるように思われた。また、施設・設備の衛生管理と関連して、手指の消毒や専用作業衣の使用の習慣に欠けている施設の存在が目についた。また、なんらかの資格を有する従業員がいる施設はいない施設と比較して全般的に建物や設備の洗浄・消毒の実施率が高かった。

6. 動物の病気や異常発生時に、自分で対応・処置しているものが57施設のうち17.5%に達し、動物の健康管理上問題があるように思われた。

7. 一般飼育者(動物購入者等)に対する飼育方法等の指導法として、いずれの項目とも口頭で説明するものが多かった。動物の健康管理や疾病、事故対

策に関する項目についてはパンフレットを用意して説明している施設も比較的多かったが、飼育マナーや法的義務の履行(犬)等に関する項目については購入者まかせとしている施設が多かった。

7. なんらかの資格を有する従業員のいる施設はいない施設と比べ、施設の衛生管理や動物の取扱い等が良好であり、なんらかの資格を持つことが、従業員や営業者の意識や態度にプラスに作用していることがうかがわれた。

8. 以上のことから、動物販売等の営業施設に対しては、今後なんらかの形で社会的に認知された資格を有する従業員の配置を義務づけることを含めて、従業員の資質の向上をはかってゆくことが望まれる。

本調査研究は、昭和63年度厚生科学研究費を用いて行われたものの一部であることを付記し謝意を表します。

参考文献

- 1) Fogle, B.: Pet and their people. Collins Harvill, 1983; 小暮規夫監訳: ヒューマン・アニマル・ボンド, ペットライフ社, 東京, 1986.
- 2) 林谷秀樹ら: わが国におけるイヌおよびネコの飼育実態調査. 獣医情報科学雑誌, No.19, 15-26, 1987.
- 3) 小暮規夫: 都市生活と犬と猫のかかわり—ペットからコンパニオン・アニマルへ. 獣医畜産新報, No.782, 8-11, 1986.
- 4) 熊元一徳ら: 犬を取扱っているペットショップの実態調査. 獣医情報科学雑誌, No.20, 29-37, 1988.
- 5) マンション管理実務研究会: ペット飼育編. 第一法規出版, 東京, 1989.
- 6) 日本愛玩動物協会事務局編: 愛玩動物飼養管理士実践ガイドブック—ペット飼養相談の実例集. (株)日本愛玩動物協会, 東京, 1989.